

平成25年3月期第2四半期 決算説明会

平成24年11月13日



大林組

免責事項

当資料に記述されている業績予想並びに将来予測は、発表時点で入手可能な情報に基づき当社が判断したものであり、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。そのため実際の業績は、様々な要因の変化により、記述されている将来の見通しとは大きく異なる結果となる可能性があります。また、当資料は投資家判断の参考となる情報提供を目的とするものであり、当社株式の購入や売却を勧誘するものではありません。

平成25年3月期第2四半期 決算説明



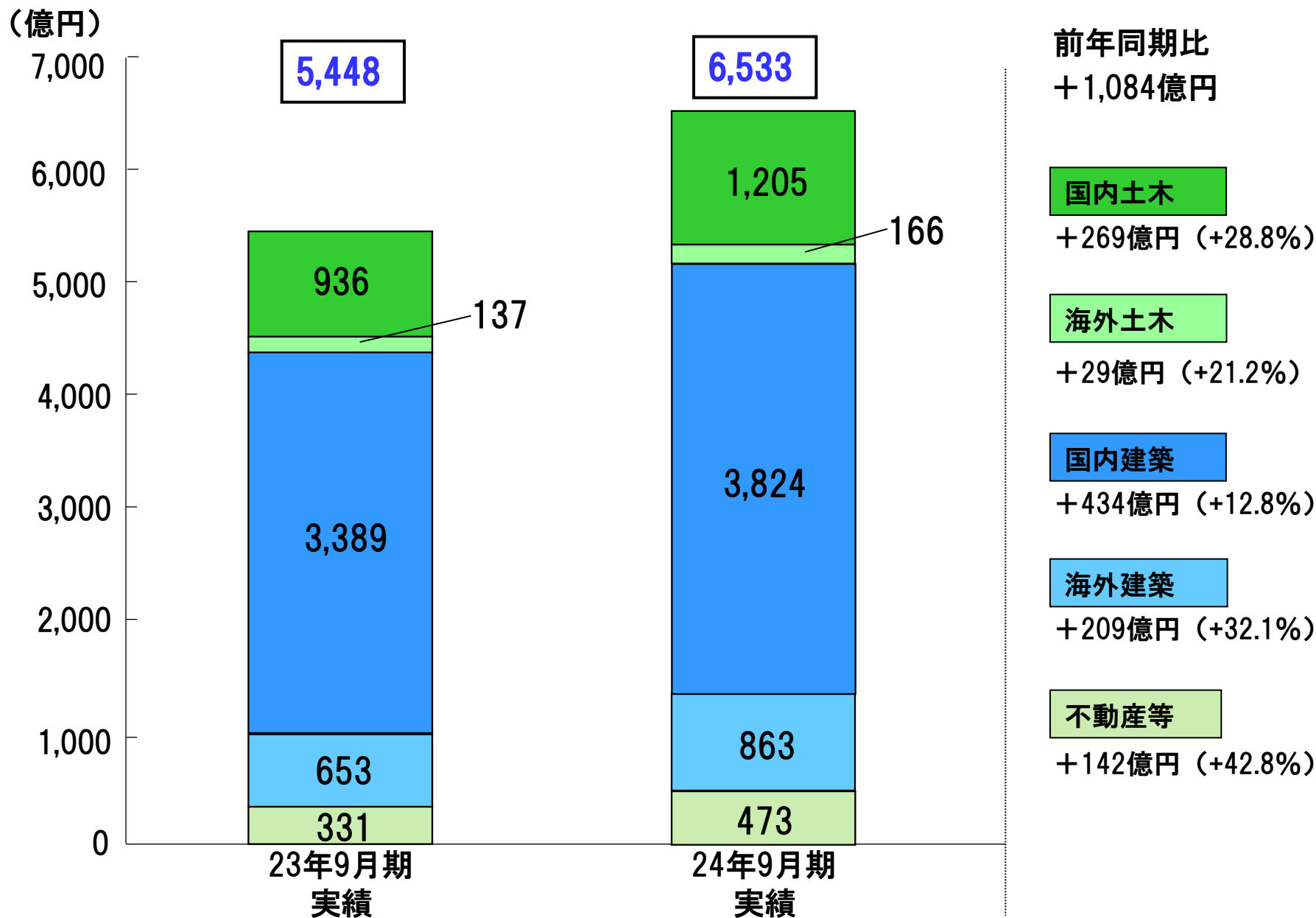
時をつくる ところで創る

大林組

(単位:億円)

	23年9月期	24年9月期	増 減
売 上 高	5,448	6,533	1,084
売 上 総 利 益	453	504	51
営 業 利 益	63	119	56
経 常 利 益	61	122	60
四 半 期 純 利 益	115	56	△58

【連結】セグメント売上高



【連結】セグメント営業利益

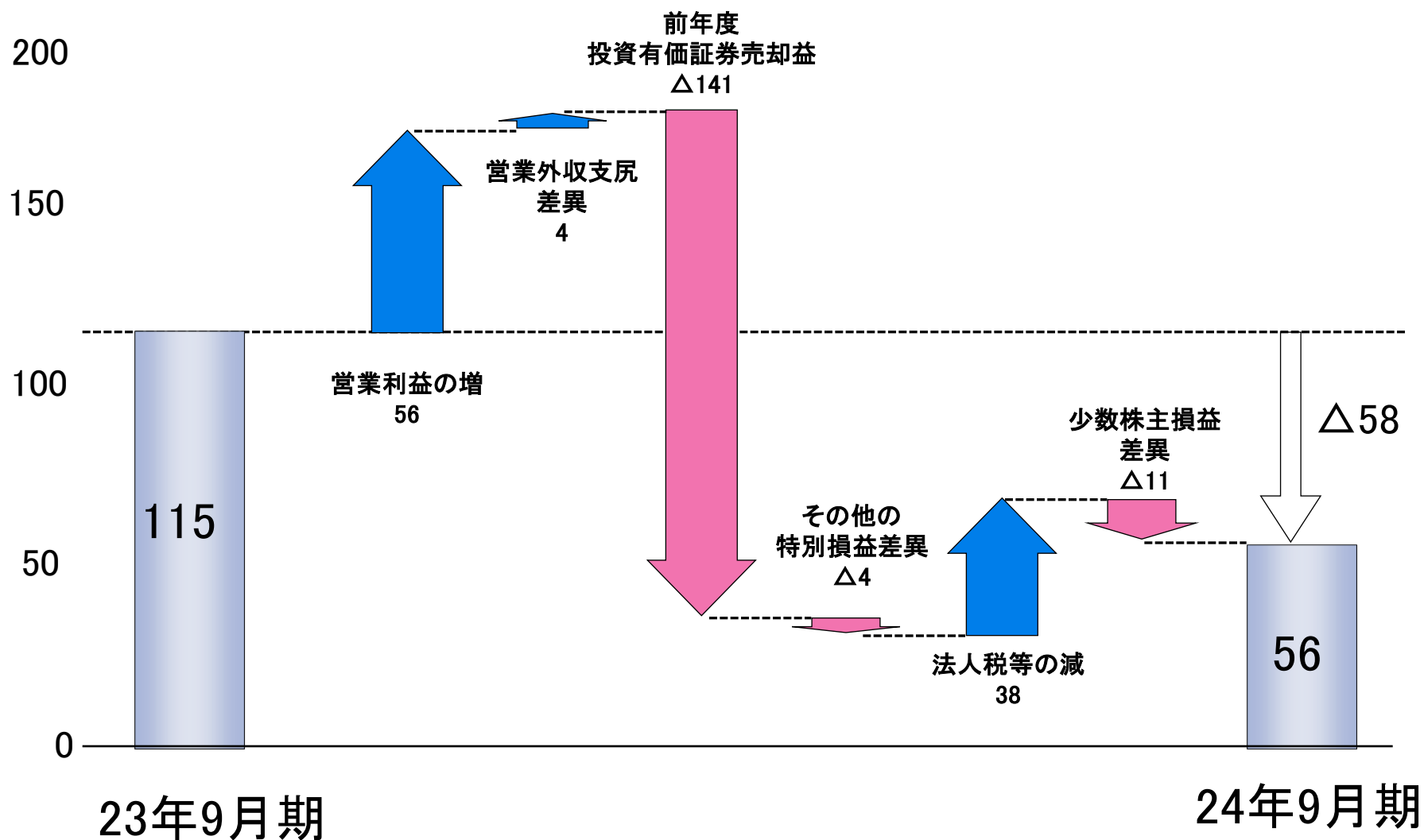
OBAYASHI CORPORATION

(単位:億円)

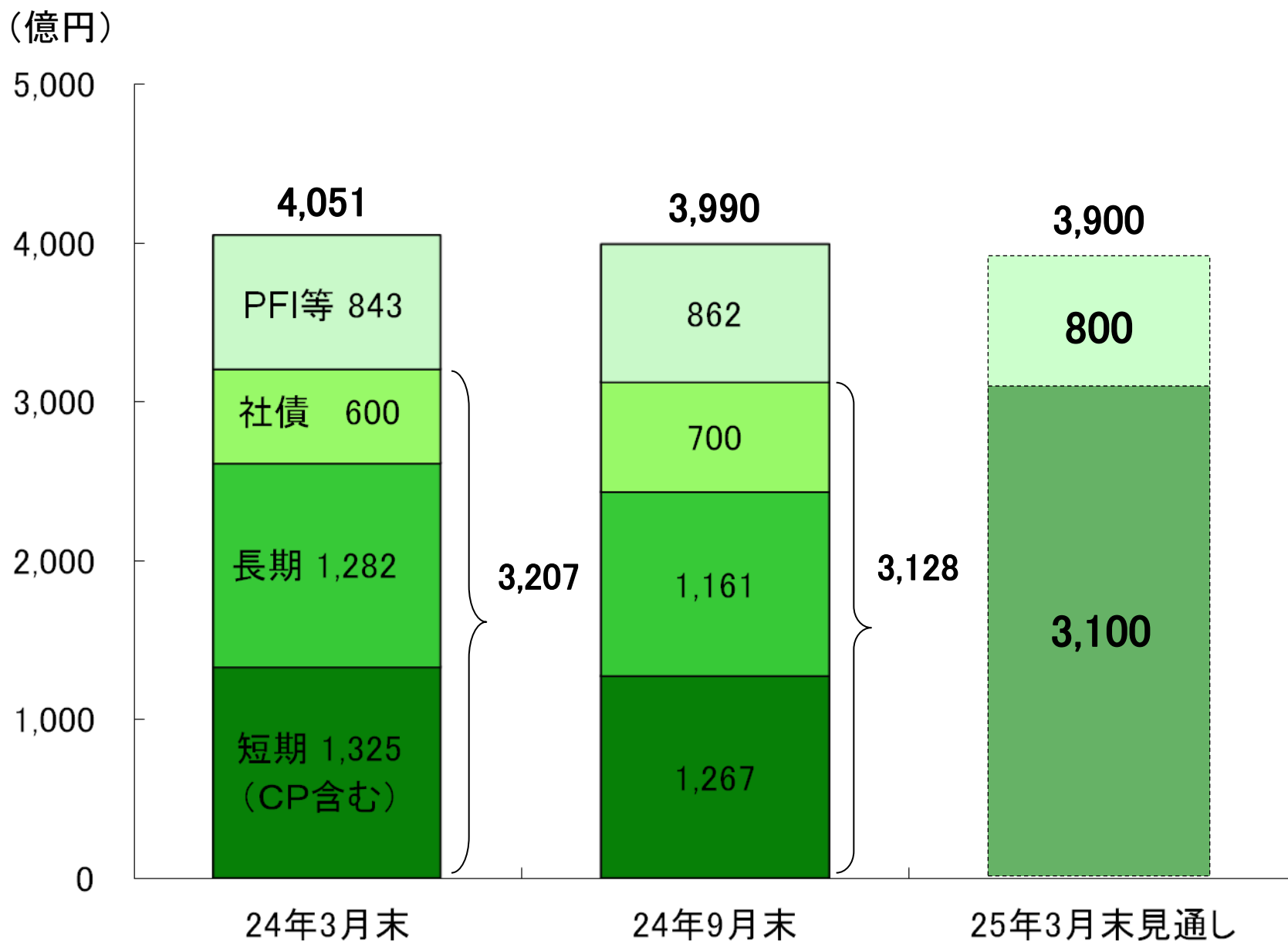
		23年9月期		24年9月期		増減
		利益率		利益率		
建設事業計	国内土木	△2.4%	△22	2.0%	23	46
	海外土木	5.0%	6	△6.7%	△11	△18
	国内建築	1.2%	40	1.1%	42	2
	海外建築	2.4%	15	2.0%	17	1
建設事業計		0.8%	40	1.2%	72	32
不動産等		6.9%	22	9.9%	46	23
合計		1.2%	63	1.8%	119	56

【連結】 四半期純利益の増減要因

(億円)



【連結】有利子負債の推移



【連結】 キャッシュ・フロー

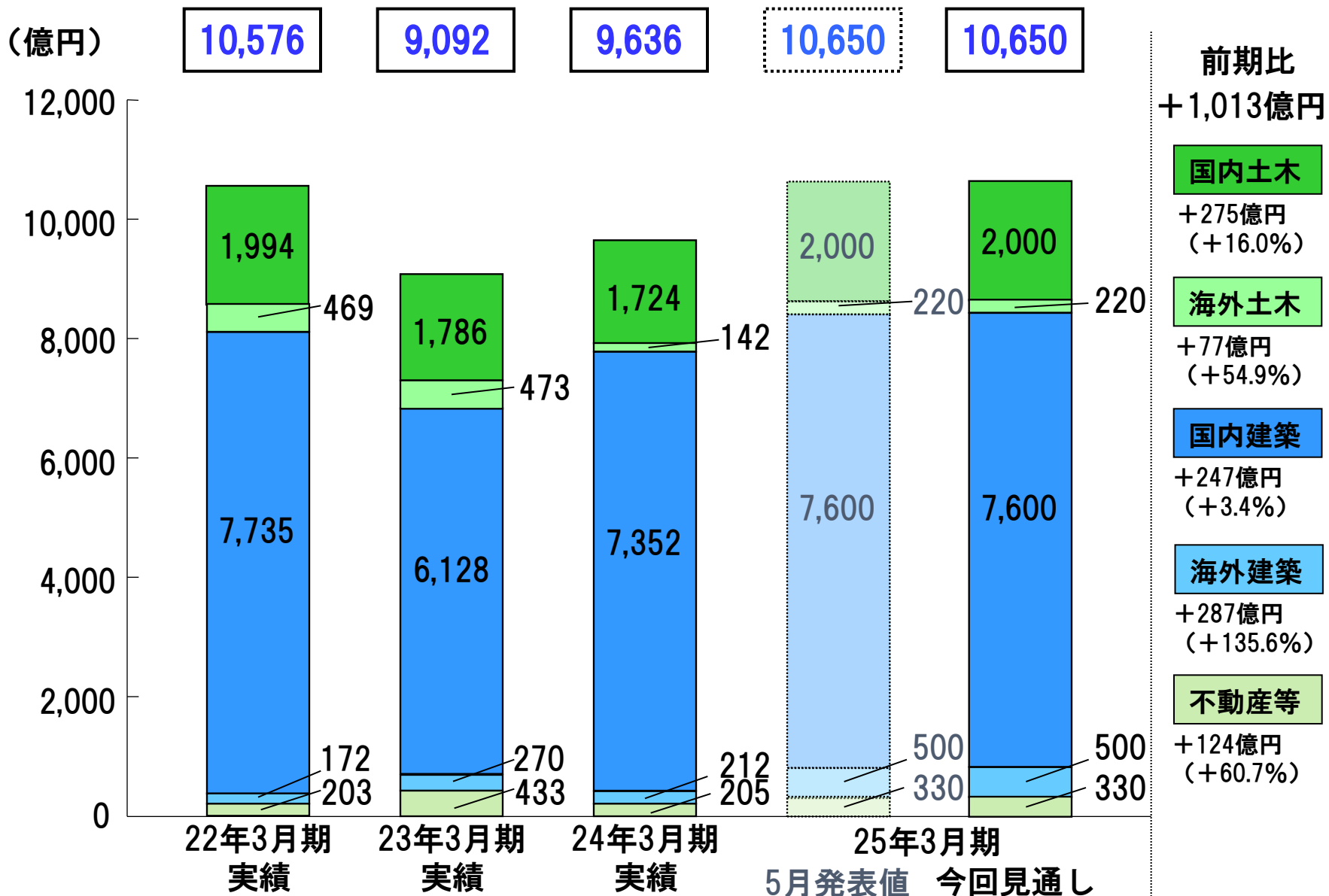
(単位:億円)

	23年9月期	24年9月期	増 減
営業キャッシュ・フロー	△41	36	78
投資キャッシュ・フロー	103	△268	△371
財務キャッシュ・フロー	△218	△73	144
現金及び現金同等物の 増 減 額	△174	△307	△132
現金及び現金同等物の 期 末 残 高	915	909	△5

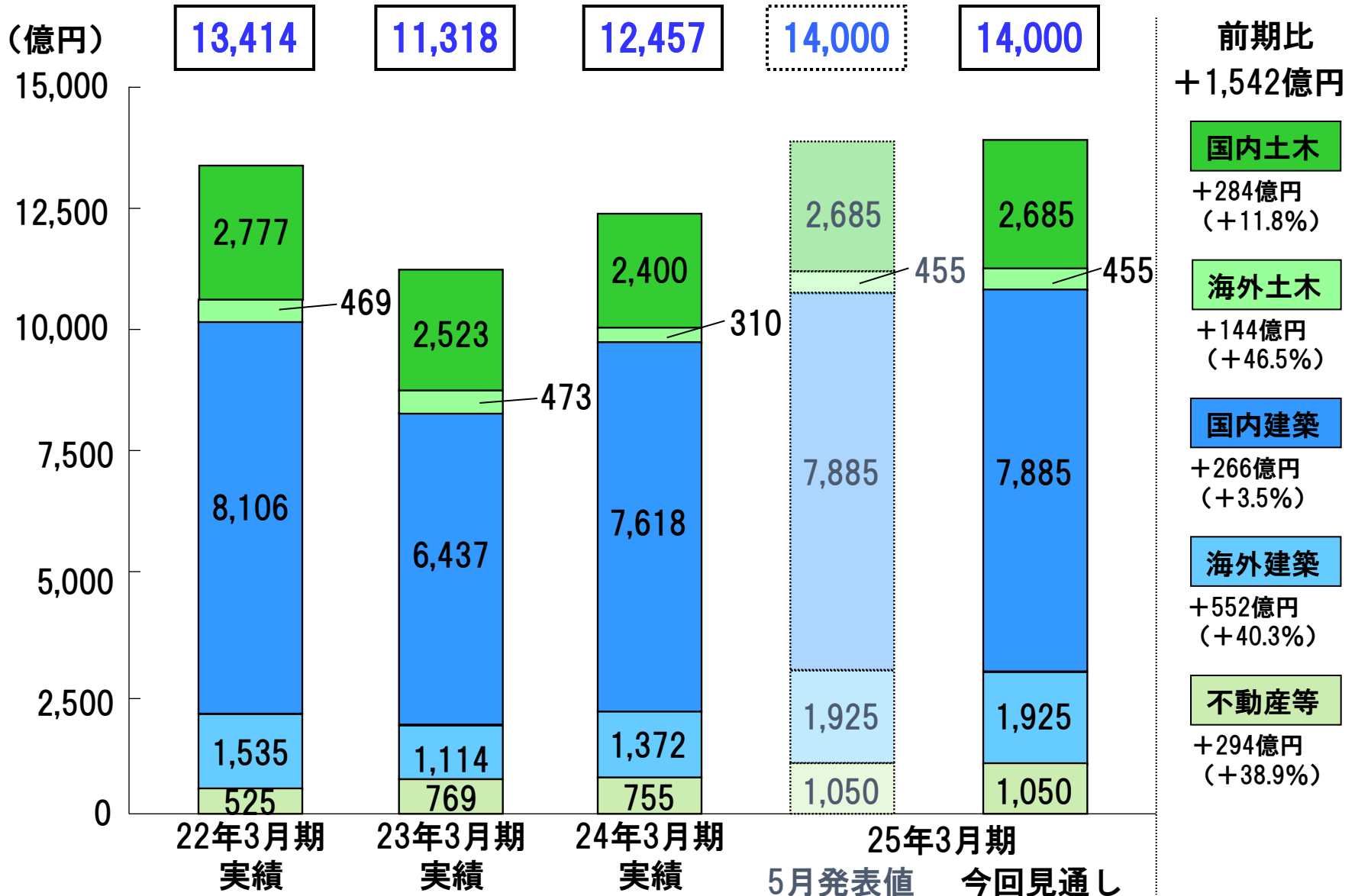
(単位:億円)

	24年3月期 実績	25年3月期 見通し	増 減
売 上 高	12,457	14,000	1,542
売 上 総 利 益	1,106	1,130	23
営 業 利 益	311	340	28
経 常 利 益	352	370	17
当 期 純 利 益	51	110	58

【個別】通期売上高の見通し



【連結】通期売上高の見通し

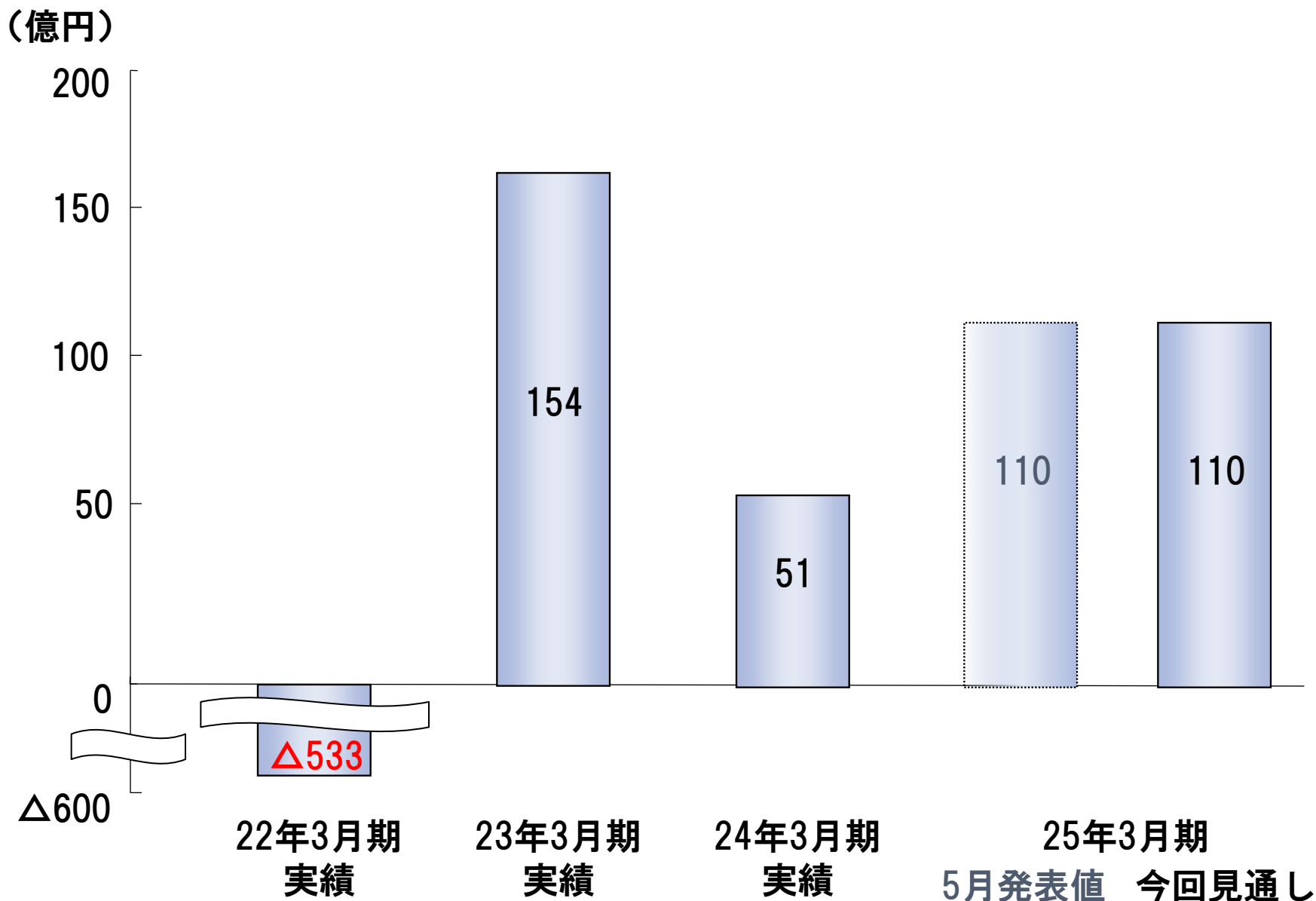


【連結】セグメント営業利益の見通し

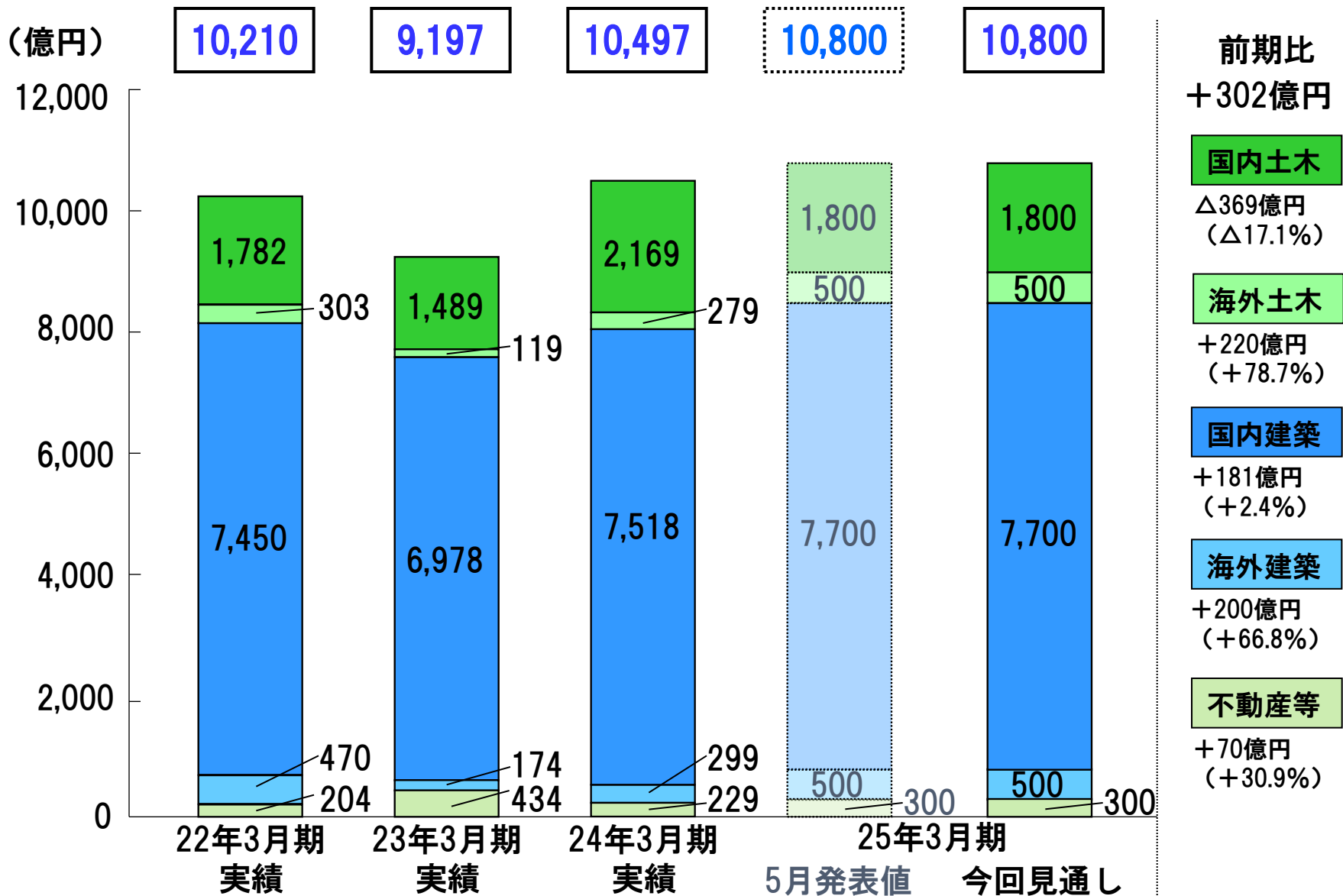
(単位:億円)

		24年3月期		25年3月期		増 減
		利益率		利益率		
建設事業計	国内土木	1.2%	29	3.2%	85	55
	海外土木	29.5%	91	△2.6%	△12	△103
	国内建築	1.9%	142	1.7%	131	△11
	海外建築	0.8%	11	1.8%	34	22
建設事業計		2.4%	275	1.8%	238	△37
不動産等		4.8%	36	9.7%	102	65
合計		2.5%	311	2.4%	340	28

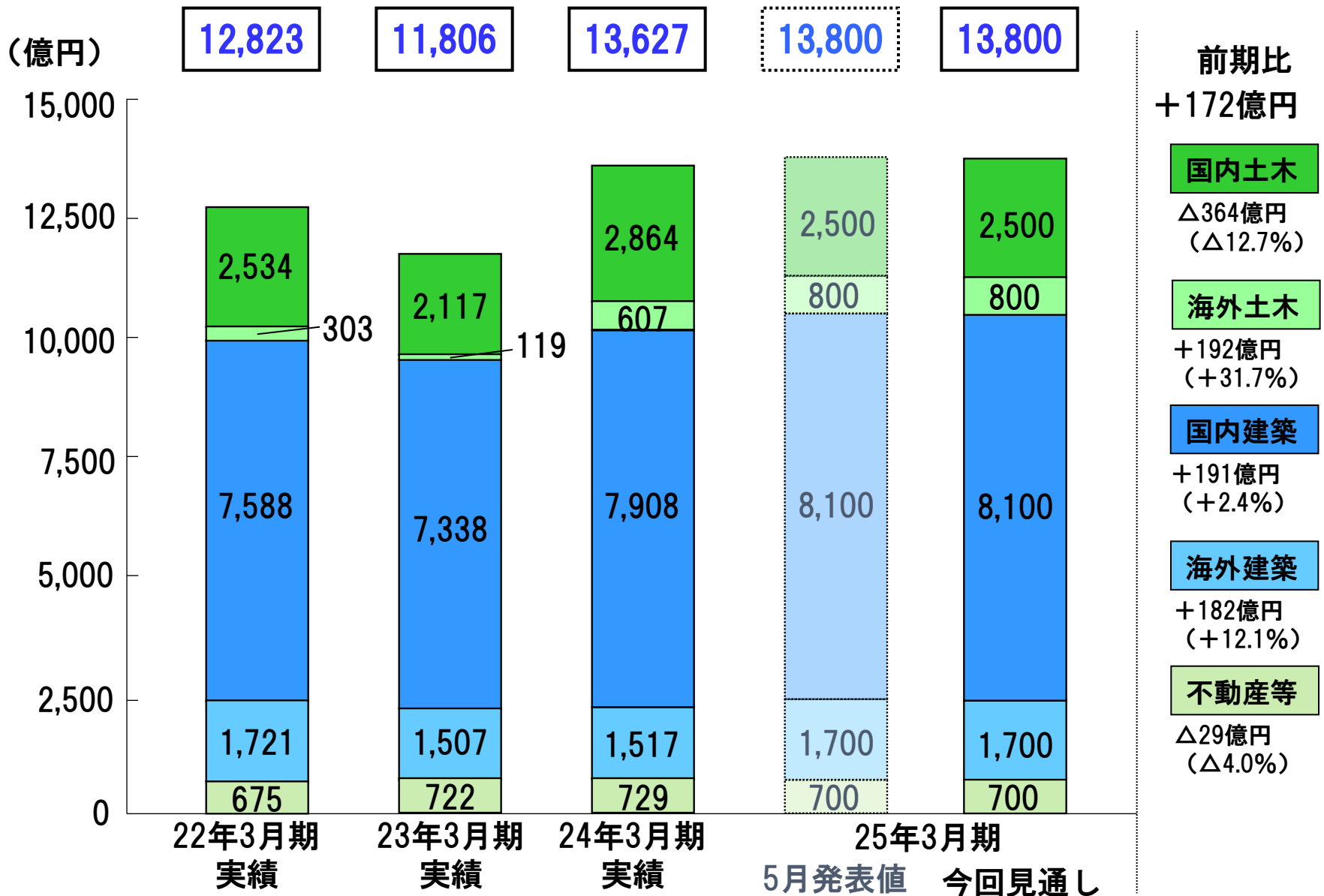
【連結】 当期純利益の見通し



【個別】通期受注高の見通し

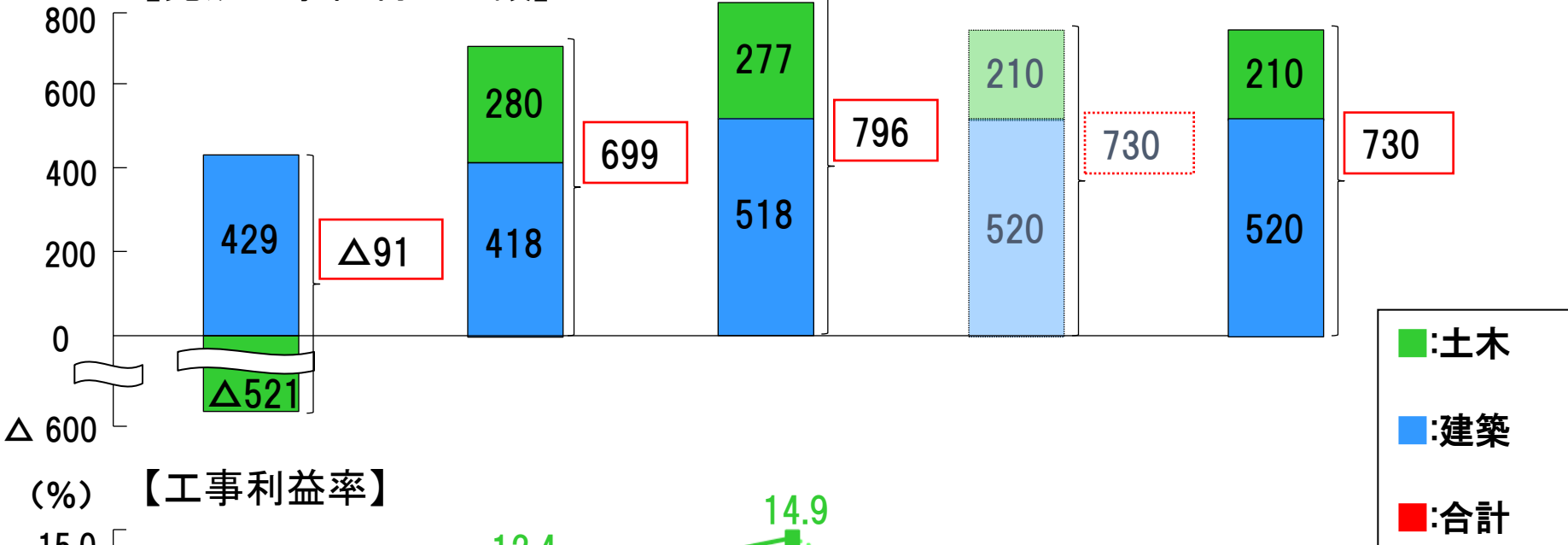


【連結】通期受注高の見通し

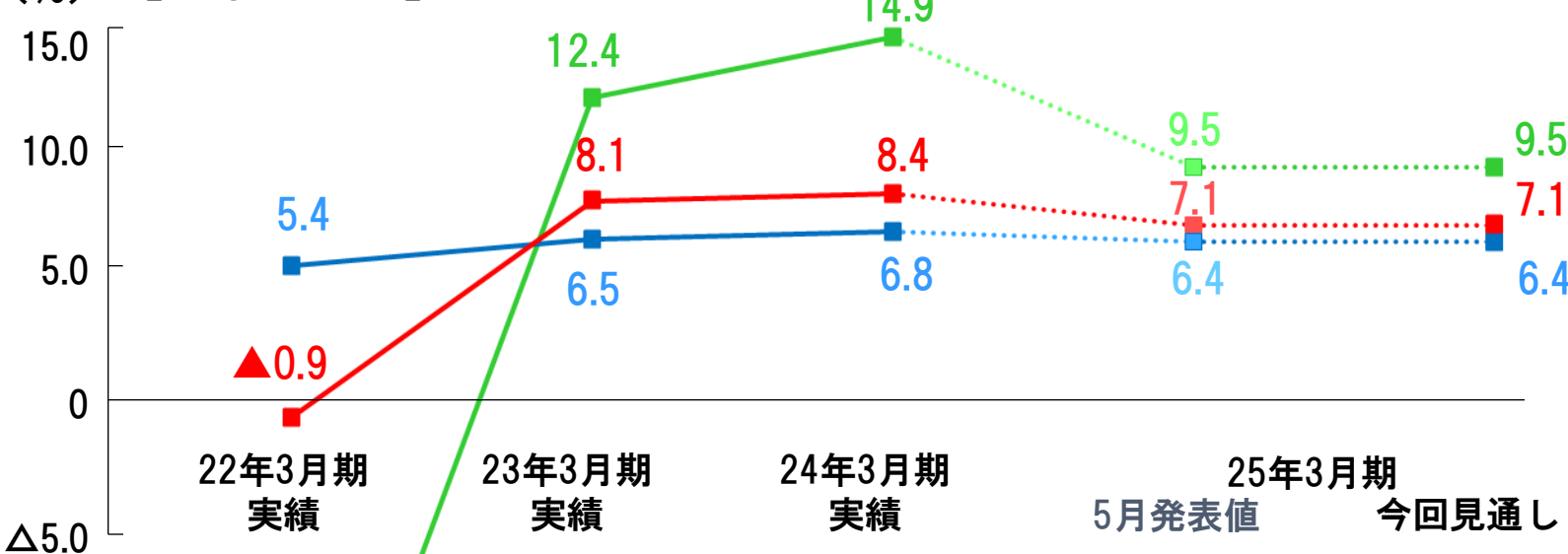


【個別】完成工事総利益の推移

(億円) 【完成工事総利益の額】



(%) 【工事利益率】



「中期経営計画'12」の進捗状況

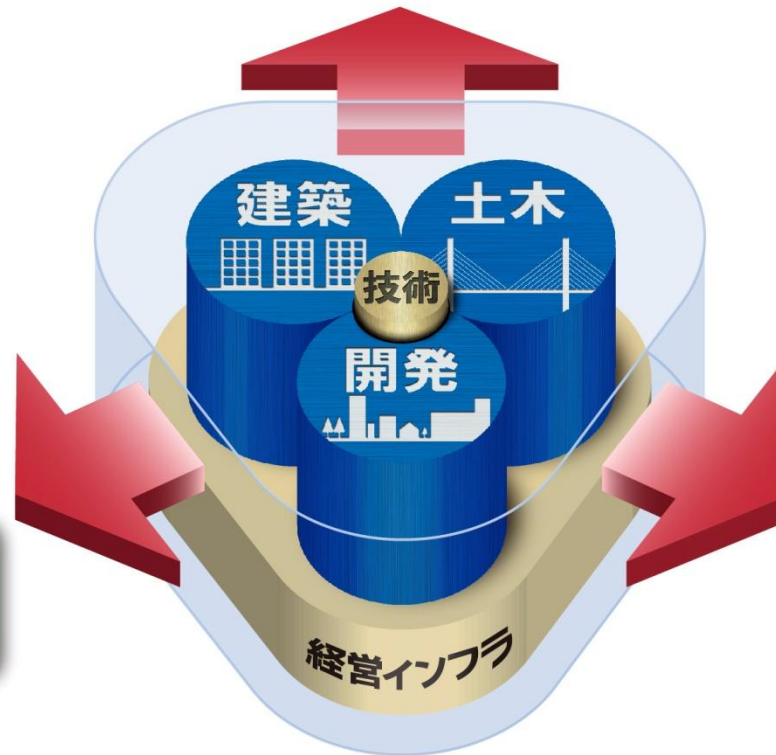


時をつくる ところで創る

大林組

大林組グループ中期経営計画 '12

海外へのさらなる
戦略的展開



ビジネス・イノベーション
分野の発掘・育成

利益を創出する
技術への進化

基幹分野のさらなる成長に加え、収益基盤の多様化を推進し
グループとしての収益力を高めます

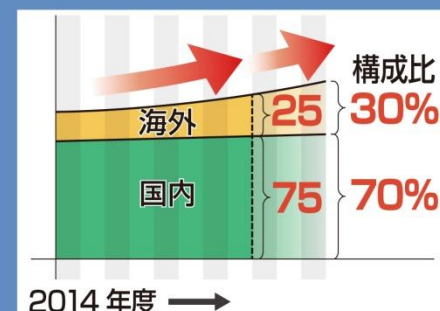
平成24年度業績見通しと26年度計画

単位:億円

	23年度 実績	24年度 見通し	26年度 計画
総売上高	12,457	14,000	15,000
建設事業売上高	11,701	12,950	14,000
国内	86%	82%	80%
海外	14%	18%	20%
開発事業等	756	1,050	900
新規事業	—	0	100
営業利益 (利益率)	311 2.5%	340 2.4%	450 3.0%
国内建設	66%	64%	60%
国内建設以外 (海外建設、開発、新規事業)	34% ※	36%	40%

中長期的展望

建設事業売上高



営業利益



※H21を除くH19～23の4カ年平均

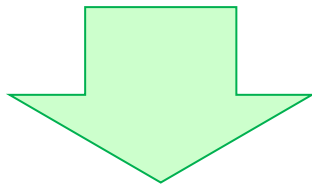
■首都圏の受注シェアアップに向けた営業体制の強化

◇単体・上半期受注高

[首都圏] 前年同期比:約660億円増 (7割増)

[全 国] 前年同期比:約800億円増 (3割増)

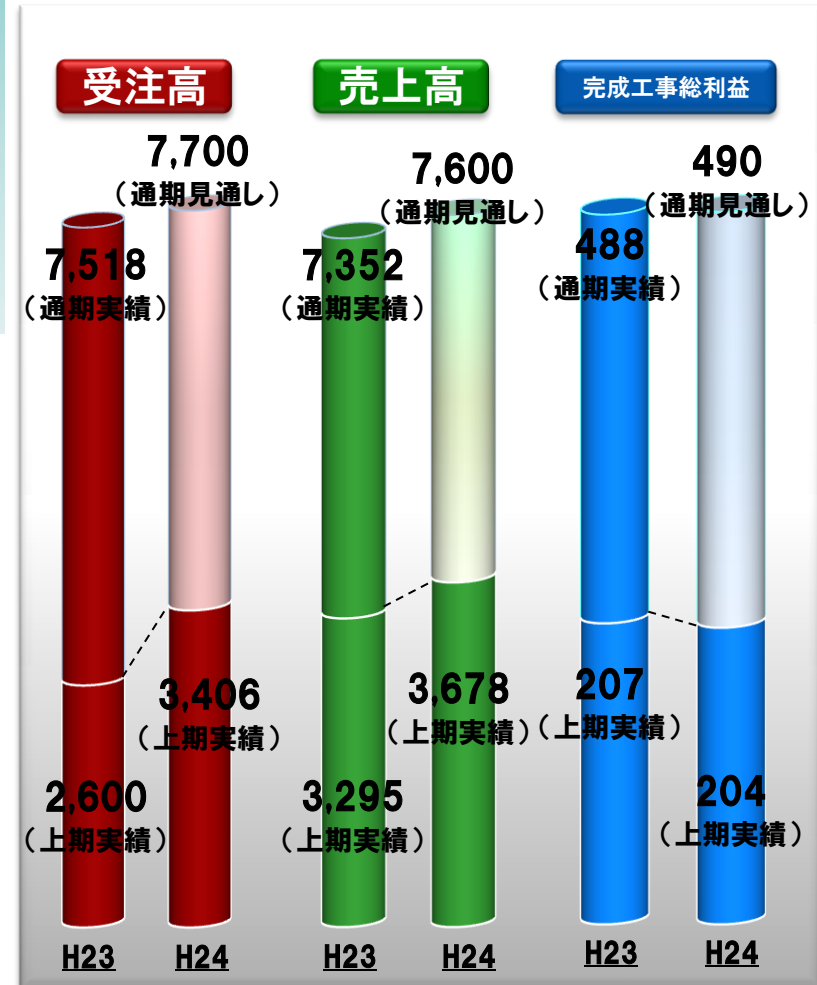
⇒**首都圏の受注は好調**



◇**重点施策の実施**により通期受注・売上・利益見通しの達成を目指す

- 首都圏営業要員の増強
- 海外調達・集中購買の推進
- 労務費高騰への対応策実施

【単体/国内建築 業績推移】(単位:億円)



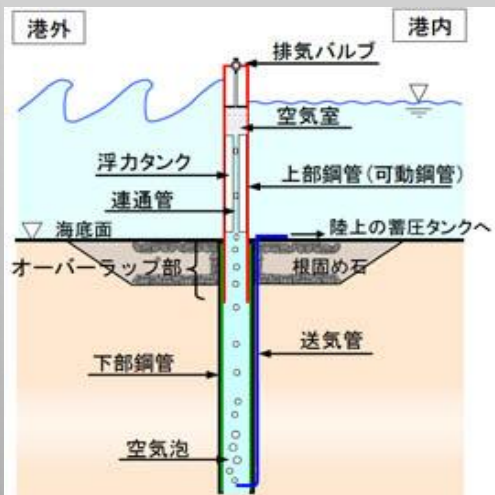
■防災、減災を含む安全・安心のための社会インフラ整備への取組み強化

【技術開発への取組み】

【単体/国内土木 業績推移】 (単位:億円)

◇直立浮上式防波堤

津波来襲時に素早く浮上し、港内・沿岸部の防災・減災に貢献することができる**世界初の可動式鋼管防波堤**



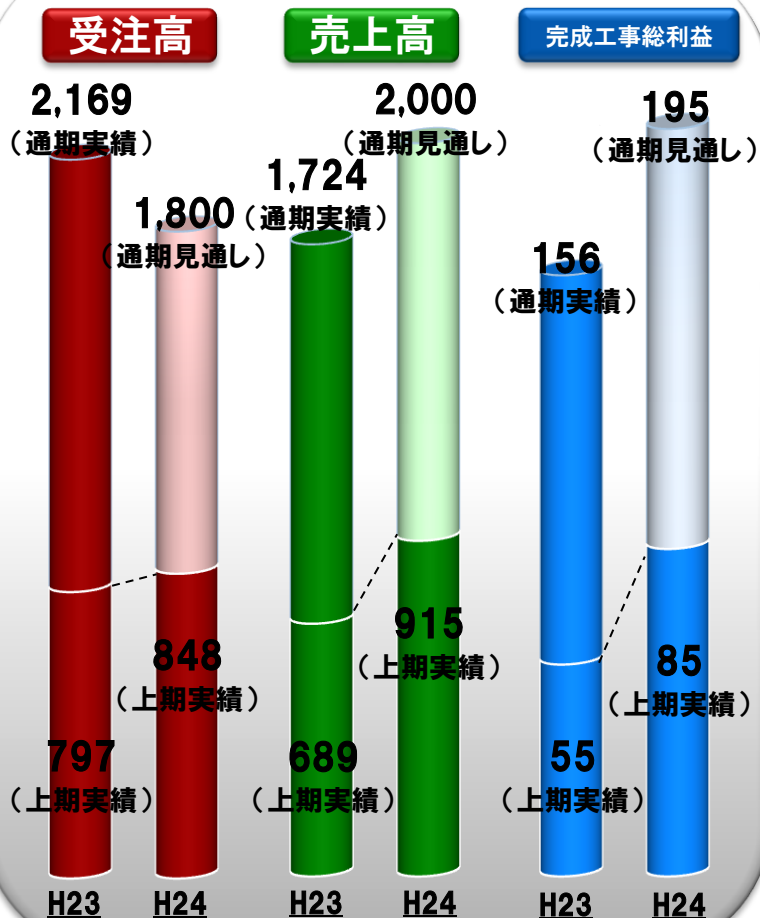
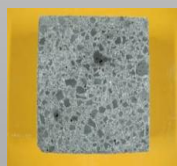
◇「海水練り・海砂コンクリート」を応用して**放射線遮蔽技術を開発**

<使用材料>

練り混ぜ水: 海水
 結合材: 高炉セメント
 骨材: 重量骨材
 混和材料: 特殊混和材

<性能>

透水係数: 通常のコングリートの1/70
 ガンマ線遮断率(厚さ50cm): **99.6%**



■ 賃貸事業(ストックビジネス)を主とする安定的収益基盤の拡充

グループ一体として
取り組む

- ◇ 大林組
- ◇ 大林不動産
- ◇ 新星和不動産

賃貸事業	平成26年度目標値
売上総利益額	120億円 (平成23年度75億円)
	平成23年度比 60%増

【有効活用】

久御山物流センター



- ◇ 機材センター敷地を活用した賃貸事業
 - ◇ 太陽光発電を併設
- (平成24年7月 開業)

【ビルの建替】

(仮称) 青山大林ビル



- ◇ 業務施設・商業施設の複合ビル
 - ◇ 環境に配慮した最新技術を採用
- (平成25年3月 竣工予定)

【新規取得】

グランフロント大阪



- ◇ JR大阪駅直結の大規模再開発事業
 - ◇ 4棟の超高層ビルにオフィス・商業施設・ホテル・マンションが入居
- (平成25年3月 竣工予定)

海外へのさらなる戦略的展開

3統括拠点を中心とした取組み



パン・アメリカ競技スタジアム整備設計・建設



施工場所: カナダオンタリオ州
 JV形態: ブイグ社のカナダ法人とケナイダン社(当社子会社)
 事業概要: 3つのスタジアムの設計及び施工

拠点の設立

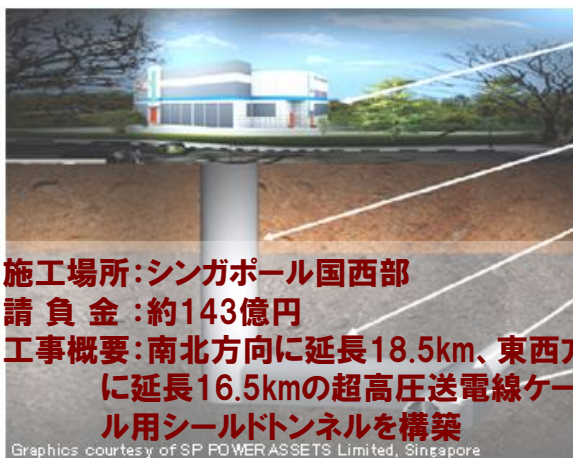
【中東】

- ◇大林カタル (カタル)

【オセアニア】

- ◇豪州事務所 (オーストラリア)

電力インフラプロジェクトを受注(シンガポール)



建屋(地上部)

立坑(～60m)

横坑

トンネル拡幅部

シールドトンネル

施工場所: シンガポール国西部
 請負金: 約143億円
 工事概要: 南北方向に延長18.5km、東西方向に延長16.5kmの超高压送電線ケーブル用シールドトンネルを構築

Graphics courtesy of SP POWER ASSETS Limited, Singapore

連結海外受注高

連結海外売上高

平成23年度実績

2,124億円 (16%)

1,682億円 (14%)

平成24年度見通し

2,500億円 (19%)

2,380億円 (18%)

平成26年度計画

20%以上

20%

ビジネス・イノベーション

利益を創出する技術

■(株)大林クリーンエナジー設立 ➡ 再生可能エネルギー事業へ参入

現在の太陽光発電事業化決定案件

- ◇件数: 8件
- ◇合計発電規模: 34.3MW
- ◇自社保有地活用、自治体公募、市・民有地活用

【主な太陽光発電案件】



場所: 鹿児島県阿久根市鶴川内
規模: 約2.8MW



場所: 熊本県葦北郡芦北町高岡
規模: 約21.5MW

平成25年度末目標

- ◇事業件数: 約20件
- ◇合計発電規模: 100MW
- ◇売上規模: 約40億円
(100MWを通常稼働した場合)

将来的には

- ◇風力、地熱、バイオマスなどの再生可能エネルギーによる発電事業も視野に入れ事業展開

◇ 技術研究所本館でのエミッションZEB

最先端の環境・省エネ技術と運用手法により、2011年度の一年間のCO2の排出量をゼロとし、国内初の本格的「エミッションZEB」を達成。これらの取組み成果を、災害時のBCPや節電対策に適用していく。



◇ クリーンクリート(低炭素型のコンクリート)

セメントの一部を、鉄鋼製造、石炭火力発電などからの産業副産物に置換することで、一般的なコンクリートに比べてCO2排出量を最大80%程度低減させるコンクリート。品質、経済性は一般的なコンクリートと比較して同等以上。産業副産物の有効活用も可能。



◇ 特許資産規模ランキング 2年連続『第1位』

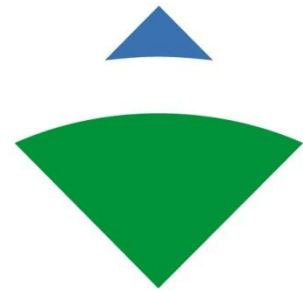
“強み”は、基礎工、トンネルなどの分野。

「既存建物の補強方法及び、既存建物の補強構造」に関する技術が注目度の高い特許として評価されている。

※特許分析会社パテント・リザルト社が建設業界の企業を対象に実施した「特許資産の規模ランキング2012」による。

【建設 特許資産規模ランキング2012】

順位	前年比	企業名	特許資産規模 (pt)	登録件数
1	➡	大林組	6,747	212
2	➡	鹿島建設	5,783	203
5	⬆	清水建設	5,273	252
6	⬇	大成建設	5,121	200
7	⬆	竹中工務店	3,668	187



OBAYASHI